

新中期経営計画

(20.3期-22.3期)

2019年5月15日

KDDI株式会社

代表取締役社長 **高橋 誠**

ブランドスローガンを一新します

Tomorrow, Together



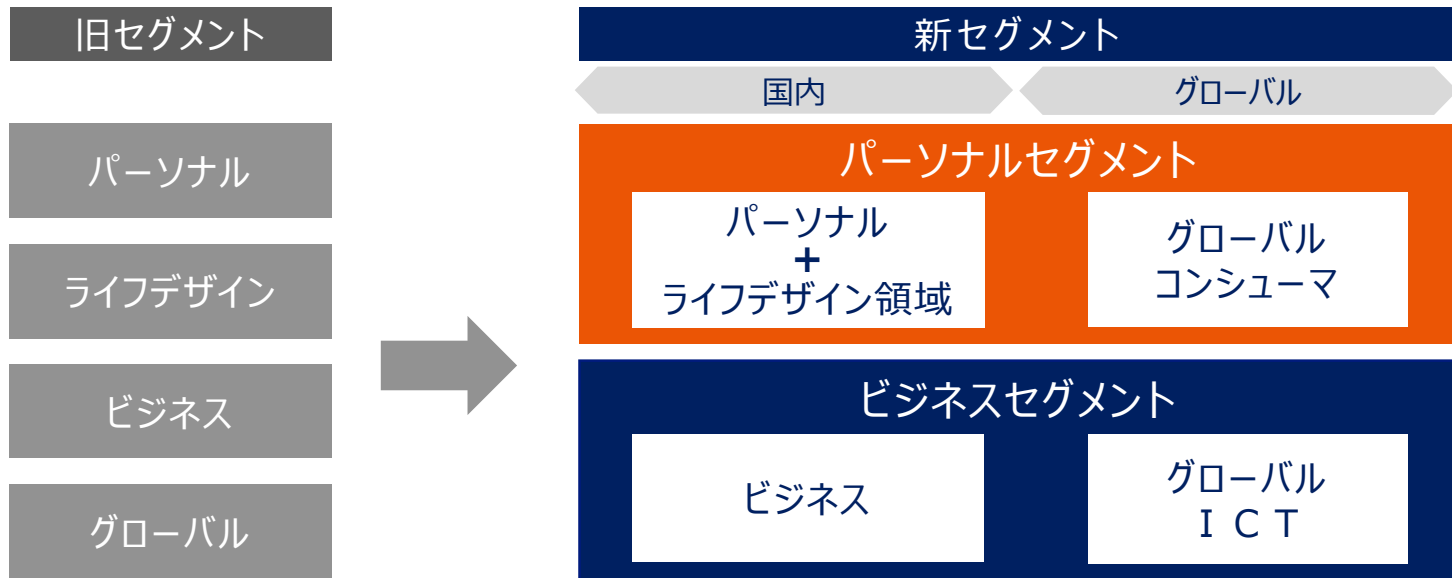
「明日も一緒に」
パートナーとともに未来を信じて進み、
成長・発展していく。

おもしろいほうの未来へ。



つねに楽しく遊び心のある未来を選び、
世の中にワクワクする変化を生み出す。

新中期経営計画におけるセグメント



グローバル事業を国内事業の延長に位置づけを変更

事業戦略の方向性

5G時代に向けた
イノベーションの創出



通信とライフデザインの融合



グローバル事業の
さらなる拡大



ビッグデータの活用



金融事業の拡大



グループとしての成長



サステナビリティ



5G周波数の割当て

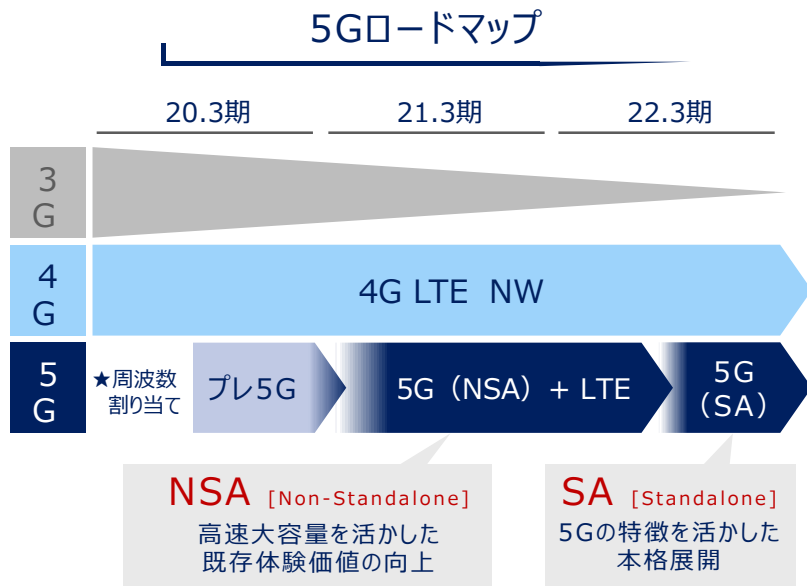
3.7GHz帯 **100MHz×2枠** + 28GHz帯 **400MHz** = 計**600MHz**



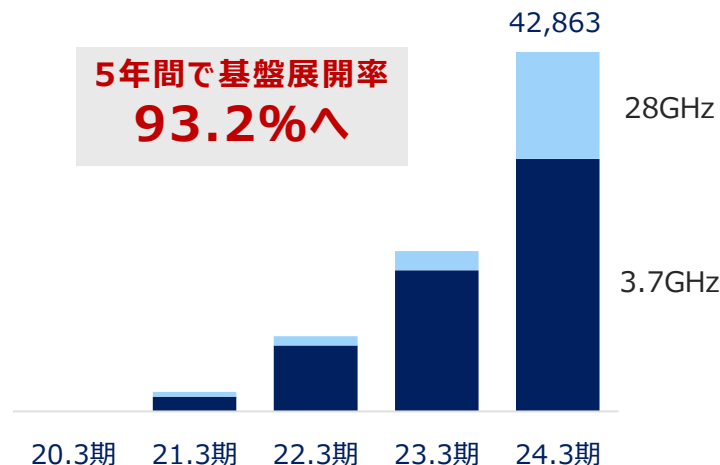
出典) 総務省 第5世代移動通信システム(5G)の導入のための特定基地局の開設計画の認定(概要)
http://www.soumu.go.jp/main_content/000613734.pdf をもとに作成

**世界的に5Gでの利用が見込まれる周波数帯を含む、
3.7GHz帯・28GHz帯を取得し、ネットワーク開発・端末調達コストにメリット**

5Gの導入計画



5G特定基地局数計画(屋外)



次世代の社会インフラとなる5Gを積極的に展開

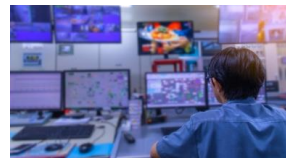
5Gによるイノベーション創出



スマート工場



自動運転



遠隔操作



遠隔医療



自由視点
スタジアム観戦



パートナー企業さまとの連携により新たな体験価値を創造

5Gによる地方創生の推進

地域でのIoT活用事例

「鯖、復活」プロジェクト

福井県小浜市



日本酒造り酒蔵プロジェクト

福島県会津若松市



富士山登山口の見える化
プロジェクト

静岡県御殿場市



アワビ陸上養殖現場への
ICT導入

静岡県浜松市



さらなる地域課題の解決と地方創生に向けて、**全国の63自治体と5G利活用を見据えた地域連携協定を締結**

地方創生ファンド設立

2019年4月に30億円の「地方創生ファンド」を設立

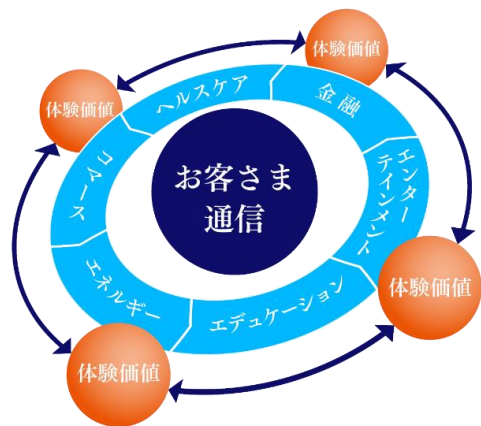
地方のベンチャー企業さまと5Gを活用したDX推進を通じて、SDGsに貢献

ベンチャー企業さまと共に5G活用を加速

通信とライフデザインの融合

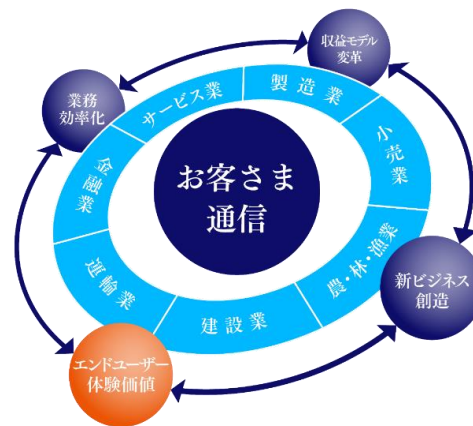
個人のお客さまに向けて

スマートフォンを起点にライフデザインサービスの事業を拡大
お客さまに「ワクワク」する体験価値をご提案する



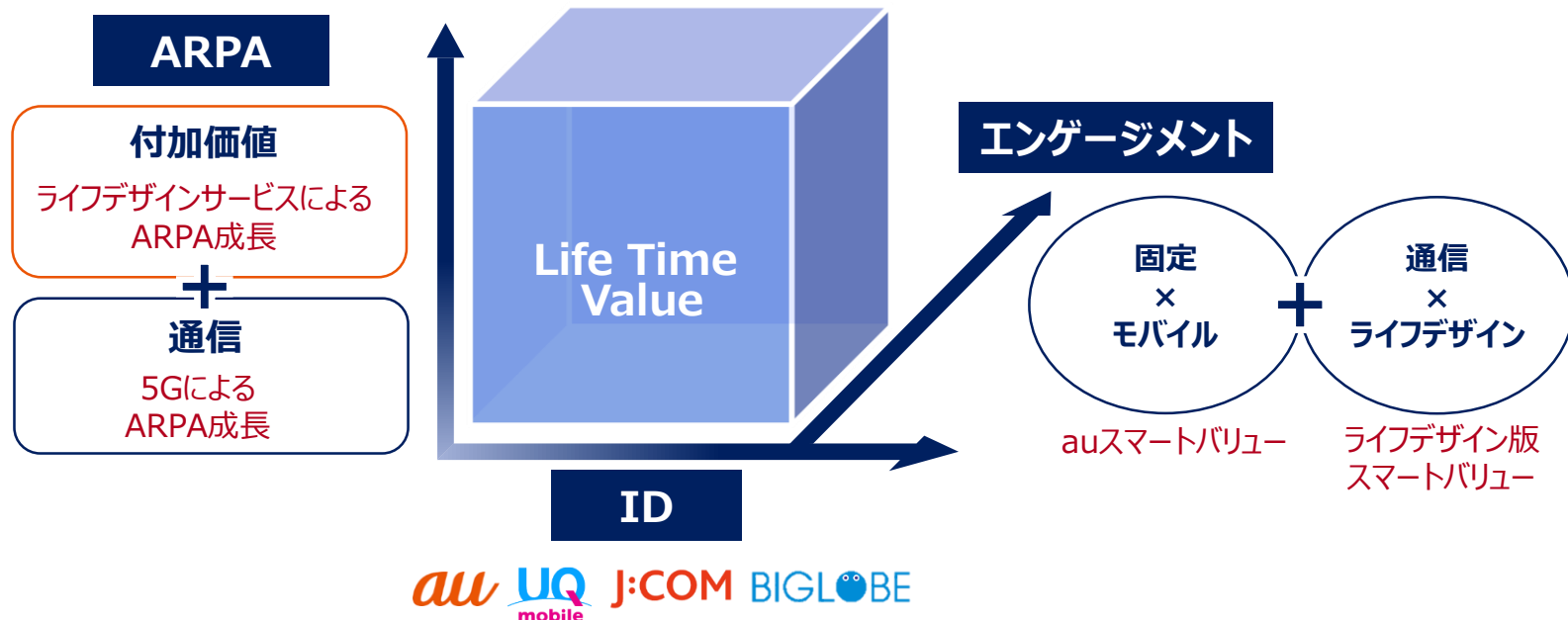
法人のお客さまに向けて

お客さまと共に新たなビジネスモデルを構築
お客さまのDX推進をサポートする



基盤となる通信を核に成長事業を拡大

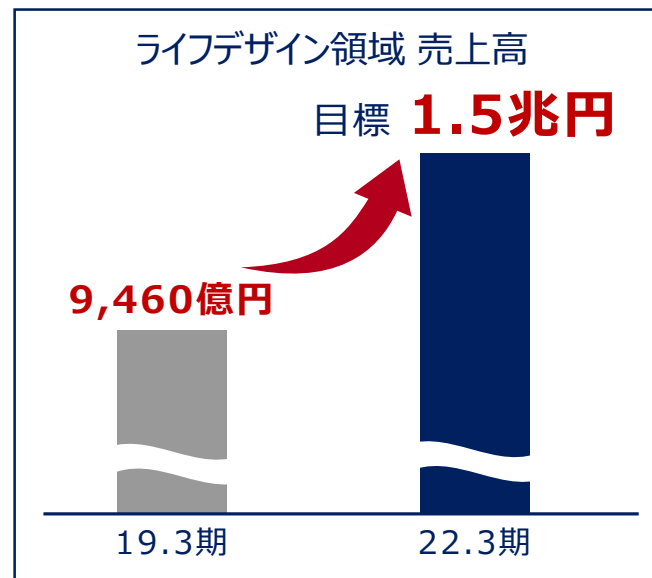
ライフタイムバリューの最大化



通信とライフデザインの融合 = ID × ARPA × エンゲージメント

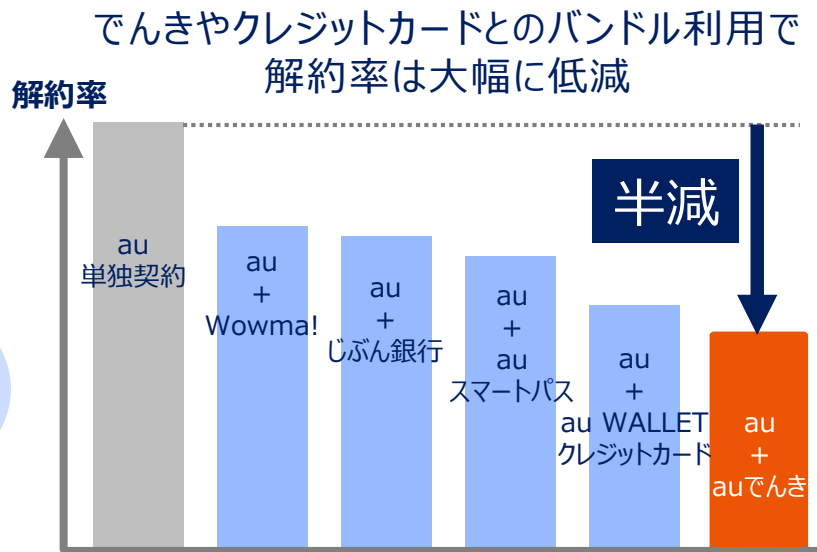
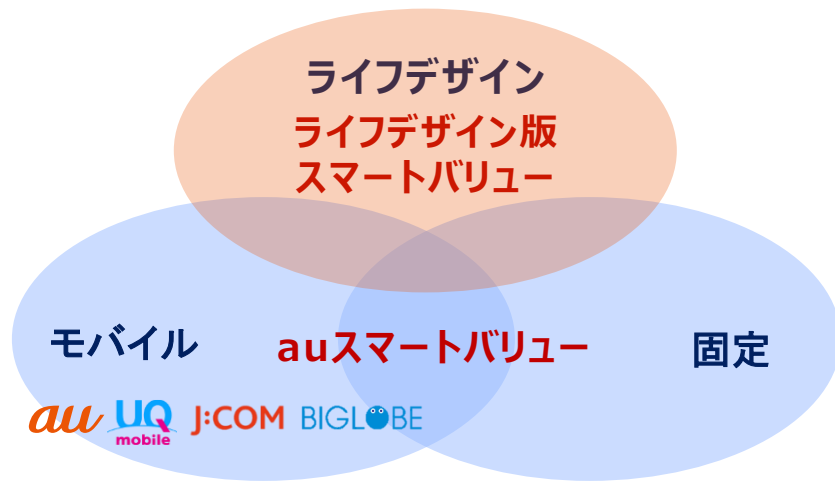
ライフデザイン領域売上高の拡大

ARPA	付加価値	コマース 19.3期 22.3期目標 流通額 2,500億円 → 4,000億円
		エネルギー 19.3期 22.3期目標 auでんき契約数 200万超 → 340万
		金融 19.3期 22.3期目標 決済・金融取扱高 4.4兆円 → 6.0兆円
	通信	5Gによる成長



ARPA成長を伴った売上の拡大を目指す

エンゲージメントの深化



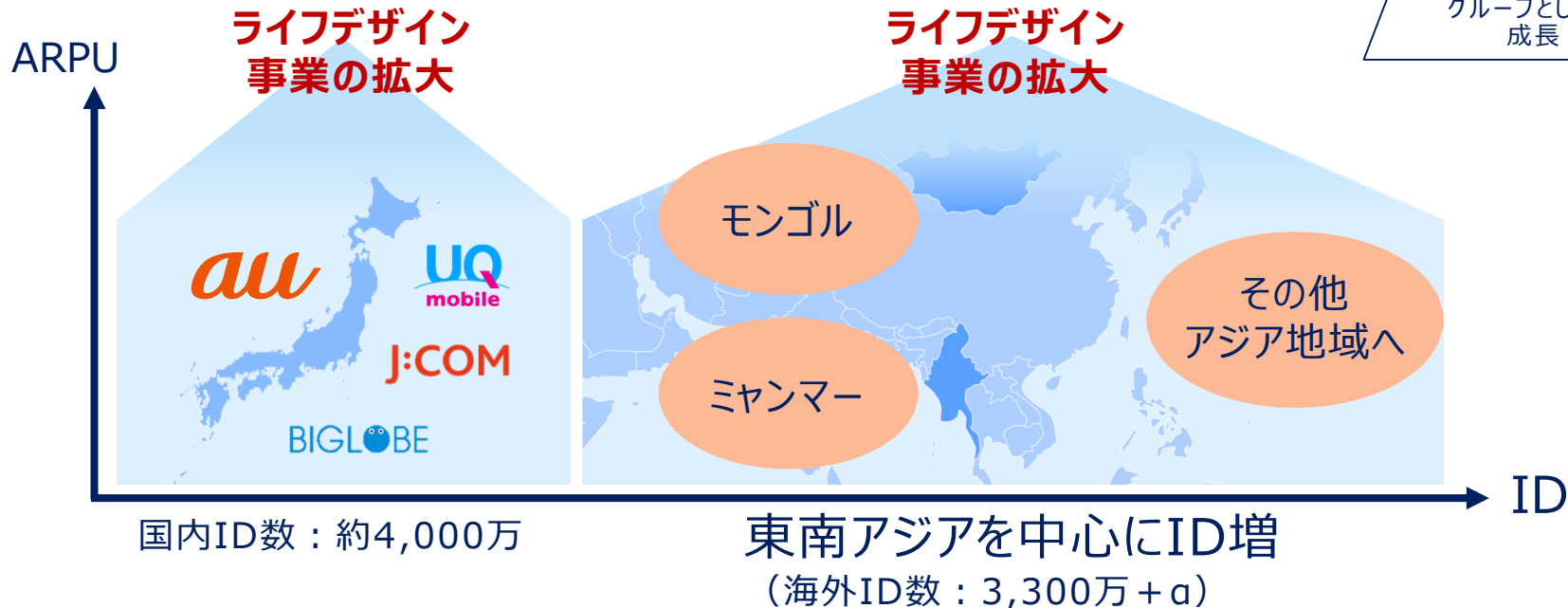
モバイル・固定・ライフデザインのバンドルにより推進

グローバルへの拡大

通信とライフデザインの融合

グローバル事業のさらなる拡大

グループとしての成長

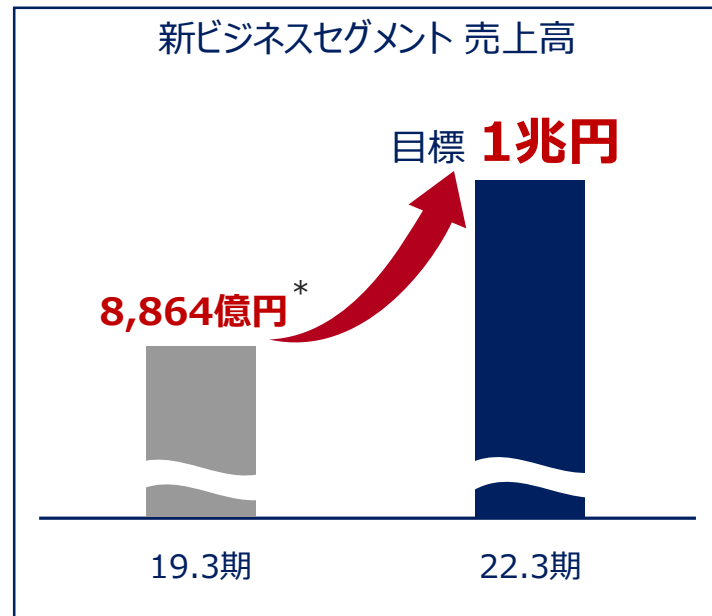
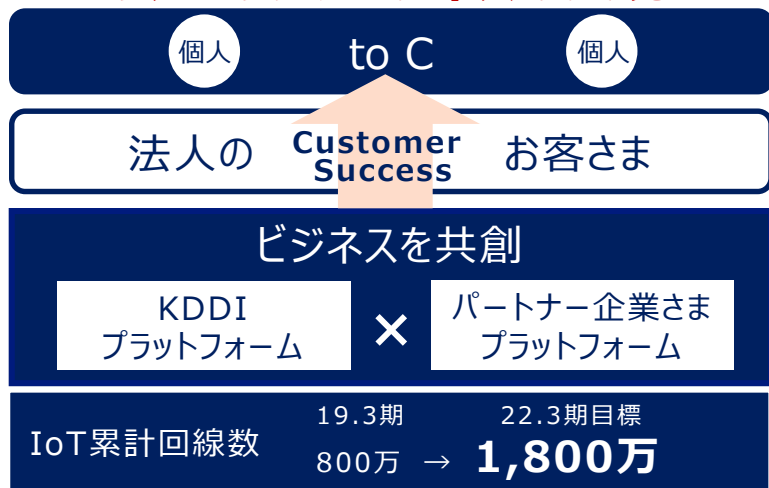


**海外で日本と同等以上のIDを獲得し、
「通信とライフデザインの融合」モデルを海外へ展開**

パートナー企業さまとビジネスを共創

IoT事業を中心に
新たな成長領域への取組みを強化

リカーリングビジネスの実現



お客さまと共に新たなリカーリングビジネス創出を目指す

*19.3期の数値は参考値

通信とライフデザインの融合

グローバル事業のさらなる拡大

グループとしての成長

グローバルICTの成長領域

つながるクルマ

TOYOTA

トヨタスマートセンター

グローバル通信
プラットフォーム



コネクティッドサービス

グローバルで
サポート

KDDI

応用・発展

あらゆるモノがつながるIoT

KDDI 「IoT世界基盤」

HITACHI
Inspire the Next

TOSHIBA

グローバル通信
プラットフォーム

 **SORACOM**



工場・ビル設備・家電・建設機械など

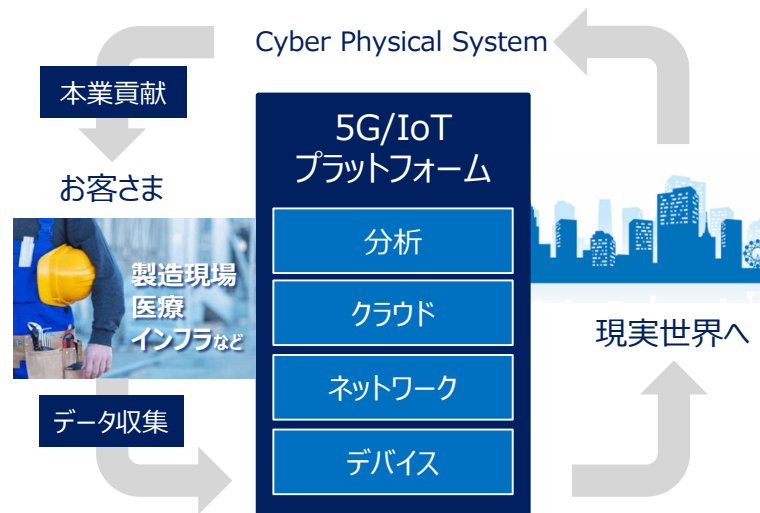
グローバルパートナーと共にお客様のビジネスをサポート

ビッグデータの活用

(パーソナル) お客様体験価値の最大化



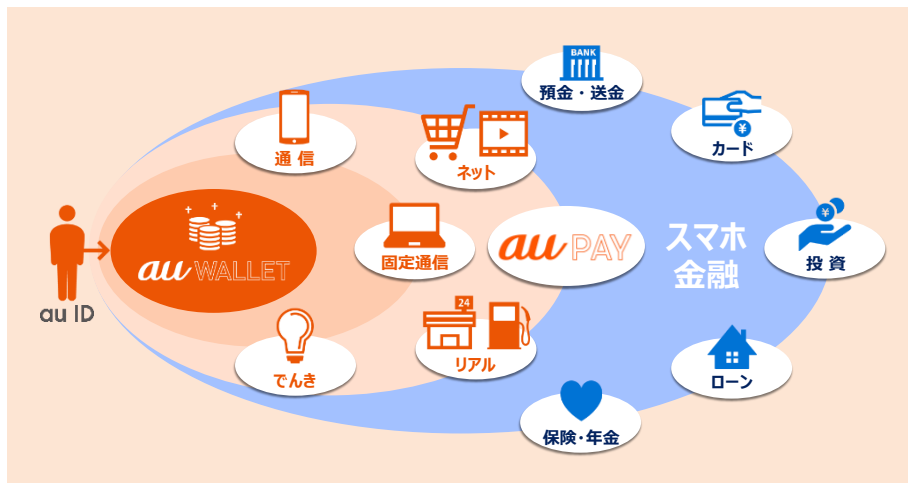
(ビジネス) データ駆動型社会の実現



データを通じてお客さまに寄り添い、ビジネス領域を拡大

金融事業の拡大

スマートマネー構想



au Financial Holdings *



**スマートマネー構想を軸として金融事業を拡大
ホールディング会社の設立により事業を本格化**

* 各社のauブランド社名変更は、2020年3月期中に実施する予定です。じぶん銀行の社名変更は関係当局の認可取得を前提としています。また、au損保については、同社株主であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社から同意を取得することを、カブコム証券については、同社に対する公開買付けの決済及び非公開化の完了を、社名変更の条件とします。ロゴについては協議中で決定したものではありません。

サステナビリティ

KDDIのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

① 安全で強靱な
情報通信社会の構築



④ 多様な人財の育成と
働きがいのある労働環境の実現



② 情報セキュリティの確保と
プライバシーの保護



⑤ 人権尊重と
公正な事業活動の推進



③ ICTを通じた
心豊かな暮らしの実現



⑥ エネルギー効率の向上と
資源循環の達成



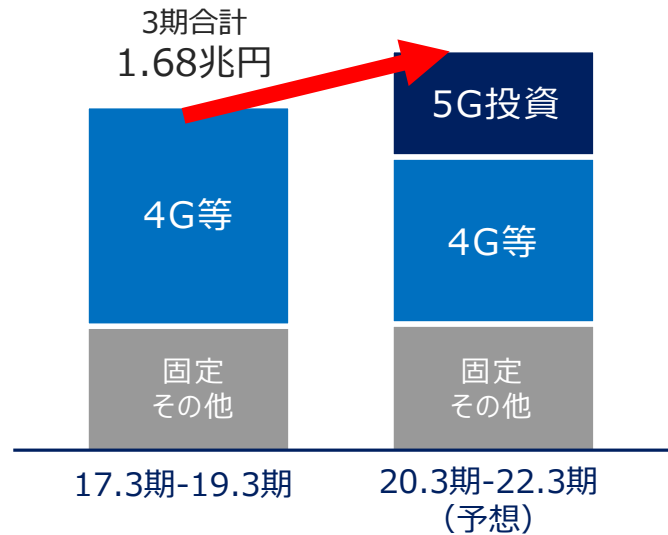
「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指す

KDDIが目指すSDGs

事業を通じて解決する社会課題		SDGs対比		企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対比	
通信	安全で強靱な情報通信社会の構築	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	13 気候変動に具体的な対策を	人財育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに	
グローバル	インフラ整備が不十分な国々の経済発展を促進	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	女性活躍推進	多様性を尊重した職場の実現	5 ジェンダー平等を推進しよう	
地方創生	誰もが暮らしやすいまちづくり	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	人権・D&I	多様な働き方の実現	8 働きがいも経済成長も	
教育	次世代を担う人材の育成	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	地球環境	持続可能な地球環境に貢献	13 気候変動に具体的な対策を	
金融	誰でも手軽に使える金融サービス	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう				

**事業戦略・企業活動に連動した定量目標を設定
ステークホルダーとのパートナーシップを通じ課題解決に貢献**

設備投資



- 1 3G停波にいち早く取組み、5G時代に向けたNW基盤を強化
- 2 次世代の技術を活用し、5G/IoTサービスの効率的な運用を支える基盤を構築
- 3 他通信事業者との設備共用による効率化を推進

5Gネットワークにおける他社競争力を確保

コスト効率化に向けた取組み

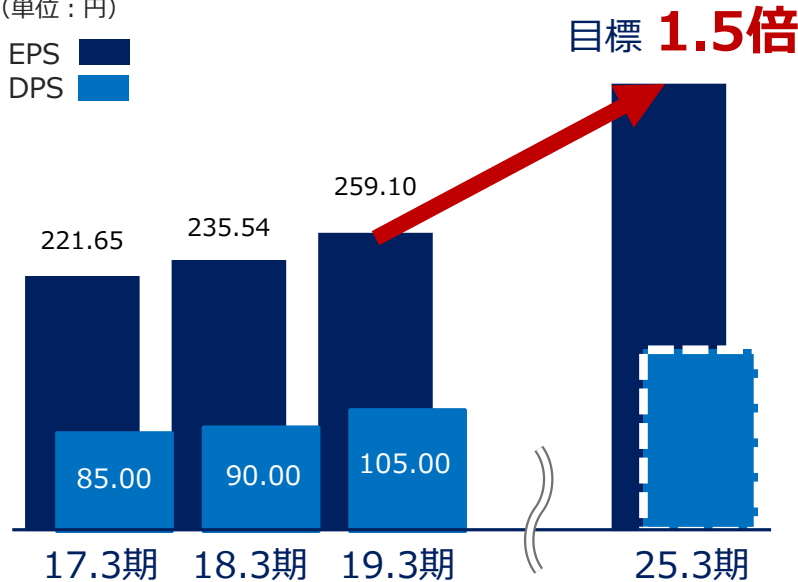


コスト削減等により1,000億円規模の利益を創出

持続的成長と、より一層の株主還元強化

(単位：円)

EPS ■
DPS ■



EPS
持続的な利益成長により
6年後に1.5倍の成長

DPS
配当性向40%超

機動的な自己株買い
全ての自己株式を消却*

持続的な利益成長によるEPS・DPS成長を目指す

*役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を除く

中期経営計画サマリー

25.3期目標	EPS成長		19.3期→25.3期 1.5倍
20.3期-22.3期 の取組み	売上高成長	● ライフデザイン領域 売上高	22.3期 目標 1.5兆円
		● 新ビジネスセグメント 売上高	22.3期 目標 1兆円
	コスト削減等		3年累計 1,000億円規模
	株主還元		<ul style="list-style-type: none"> ・配当性向40%超 ・機動的な自己株買い ・全ての自己株式を消却*

持続的成長と、より一層の株主還元強化の両立を目指す

*役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を除く

Tomorrow, Together

おもしろいほうの未来へ。



免責事項

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。